

## 2. 汚職事件について

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

- 調査対象となる者は、都道府県、政令指定都市、市、特別区、町村及び一部事務組合、広域連合（以下「一部事務組合等」という。）の事務に従事している特別職（首長、議員、その他の特別職）の地方公務員及び一般職の地方公務員（地方公務員としての身分を有しつつ公社等の事務に従事している者を含む。）である。
  
- この調査は、地方公共団体及び地方三公社、地方公務員共済組合、公益的法人等（以下「公社等」という。）において、令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に発覚した汚職事件の状況を把握するために実施したものである。
  
- なお、この調査における用語の定義は次のとおりである。
  - 汚職： 私利私欲のために職に関して不正をなすことをいうものであること。
  - 発覚： 公選される職（首長、議員）にある者が関係した汚職事件については、起訴された場合、それ以外の特別職及び一般職が関係した汚職事件については、地方公共団体においてその事実を確認した場合、又は事実を確認していないが起訴された場合をいうものであること。

## 汚職事件の状況

- 令和2年度中に発覚した汚職事件の件数は61件（対前年度比26件減）、これらの事件が発生した団体は53団体（同21団体減）、当事者として汚職事件に関係した職員（関係職員）は63人（同26人減）である。
- 汚職事件を種類別にみると、横領事件が35件（対前年度比16件減）、収賄事件が8件（同10件減）であり、両者で全体の70.5%を占めている。  
また、関係職員数を種類別にみると、横領事件に35人（対前年度比16人減）、収賄事件に8人（同12人減）が関係しており、これらの事件に関係した者が全体の68.3%を占めている。
- 汚職事件を態様別にみると、「公金等の取扱」に関するものが23件（37.7%）、「物品等の購入・役務の提供」に関するものが12件（19.7%）、「土木建築工事の執行」に関するものが9件（14.8%）となっている。
- 汚職事件を部門別にみると、教育部門が14件（23.0%）、総務部門、衛生・環境・公害部門、企画・開発部門、商工部門が各7件（11.5%）となっている。

### （1）件数、団体数、関係職員数

区 分	件 数 (件)	団 体 数 (団体)	関係職員数 (人)
都 道 府 県 等	8 (20)	7 (16)	8 (20)
市 町 村 等	52 (67)	45 (58)	54 (69)
公 社 等	1 (0)	1 (0)	1 (0)
計	61 (87)	53 (74)	63 (89)

（注）1 （ ）内の数字は、前年度の人数等を示す。

2 「都道府県等」には、二以上の都道府県が設立している一部事務組合等が、「市町村等」には、特別区及び一部事務組合等（二以上の都道府県が設立しているものを除く。）が含まれる。「公社等」は、地方三公社、地方公務員共済組合及び公益的法人等である。

(2) 汚職事件の種類別内訳

区 分	件 数		関 係 職 員 数	
	件 数 (件)	全体に占める 割 合	職 員 数 (人)	全体に占める 割 合
横 領	35 (51)	57.4%	35 (51)	55.6%
収 賄	8 (18)	13.1%	8 (20)	12.7%
職 権 濫 用	4 (0)	6.6%	4 (0)	6.3%
詐 欺	1 (3)	1.6%	1 (3)	1.6%
公 文 書 偽 造	1 (0)	1.6%	1 (0)	1.6%
そ の 他	12 (15)	19.7%	14 (15)	22.2%
計	61 (87)	100.0%	63 (89)	100.0%

(注) 1 ( ) 内の数字は、前年度の人数を示す。

2 全体に占める割合は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

(3) 汚職事件の態様別内訳

区 分	件 数		関 係 職 員 数	
	件 数 (件)	全体に占める 割 合	職 員 数 (人)	全体に占める 割 合
公 金 等 の 取 扱	23 (38)	37.7%	23 (38)	36.5%
物 品 等 の 購 入 ・ 役 務 の 提 供	12 (3)	19.7%	14 (4)	22.2%
土 木 建 築 工 事 の 執 行	9 (12)	14.8%	9 (12)	14.3%
親 睦 会 費 等 の 取 扱	4 (13)	6.6%	4 (13)	6.3%
各 種 検 査 ・ 審 査 ・ 検 定	1 (2)	1.6%	1 (3)	1.6%
税 の 賦 課 ・ 徴 収	1 (1)	1.6%	1 (1)	1.6%
補 助 金 ・ 融 資	1 (0)	1.6%	1 (0)	1.6%
用 地 買 収	1 (0)	1.6%	1 (0)	1.6%
各 種 許 認 可 事 務 ・ 任 用	0 (1)	0.0%	0 (1)	0.0%
公 有 財 産 の 払 下 げ	0 (1)	0.0%	0 (1)	0.0%
そ の 他	9 (16)	14.8%	9 (16)	14.3%
計	61 (87)	100.0%	63 (89)	100.0%

- (注) 1 ( )内の数字は、前年度の人数を示す。  
 2 全体に占める割合は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

(4) 汚職事件の部門別内訳

区 分	件 数		関 係 職 員 数	
	件 数 (件)	全体に占める 割 合	職 員 数 (人)	全体に占める 割 合
教 育	14 (18)	23.0%	14 (18)	22.2%
総 務	7 (9)	11.5%	7 (9)	11.1%
衛生・環境・公害	7 (7)	11.5%	7 (7)	11.1%
企画・開発	7 (5)	11.5%	7 (6)	11.1%
商 工	7 (2)	11.5%	7 (2)	11.1%
公 営 企 業	6 (6)	9.8%	6 (6)	9.5%
土 木 ・ 建 築	5 (11)	8.2%	7 (12)	11.1%
民 生 ・ 労 働	3 (8)	4.9%	3 (8)	4.8%
警 察 ・ 消 防	2 (12)	3.3%	2 (12)	3.2%
農 林 ・ 水 産	0 (7)	0.0%	0 (7)	0.0%
そ の 他	3 (2)	4.9%	3 (2)	4.8%
計	61 (87)	100.0%	63 (89)	100.0%

- (注) 1 ( )内の数字は、前年度の人数を示す。  
 2 全体に占める割合は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

(5) 関係職員の内訳

(単位：人)

区 分	特 別 職				一 般 職	合 計
	首 長	議 員	そ の 他	計		
令 和 2 年 度	6	1	1	8	55	63
令 和 元 年 度	0	1	5	6	83	89

(6) 汚職事件発生の要因

○ 令和2年度中に汚職事件が発覚した地方公共団体等(53団体)が、汚職事件発生の要因として指摘している事項は次のとおりである。(複数回答団体あり)

区 分	回 答 数
1. 組織・制度上の問題	101
(1) 監督の不十分	(35)
(2) 特定職員への権限集中	(24)
(3) 制度及び制度運用上の問題	(23)
(4) 人事の停滞	(19)
2. 職務遂行上の問題	89
(1) 業務チェックの不備	(52)
(2) 会計管理の不備	(28)
(3) 公印等の管理の不備	(9)
3. 職員としての資質の問題	74
(1) 職員としての資質の欠如	(58)
(2) 職員と業者との癒着	(16)
4. 外部的要因による問題	5
(1) 社会的な要因	(4)
(2) 業者の競争	(1)
5. その他	26

(7) 汚職事件再発防止のための措置

- 令和2年度中に汚職事件が発覚した地方公共団体等（53 団体）において、汚職事件の再発を防止するための主な措置は次のとおりである。

(単位：件)

区 分	措 置 項 目	実施済	実施予定
法令・規程の整備	契約、入札等関係規程の整備	12	4
	サービス関係規程の整備	8	3
	事務分掌、決裁等関係規程の整備	8	1
	サービス管理体制（人事管理員等）の整備	6	1
人事配置、任用上の改善	人事の刷新	13	0
	許認可、工事関係職員等の適時、計画的配転	5	2
事務執行方法の改善	チェックシステムの整備・強化	28	2
	事務点検、調査の実施	26	0
	会計事務の改善	23	0
	日常執務の改善	20	0
サービス管理の整備強化	通達の発出	27	3
	相互注意の喚起	23	0
	訓示	21	0
	一般職員研修の充実強化	16	3

(注) 区分ごとに、関係団体が実施済み、又は実施する予定である主な措置を抽出（複数回答団体あり）。